

資金収支計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,365,500,000	1,351,621,495	13,878,505
手数料収入	21,210,000	15,248,880	5,961,120
寄付金収入	5,500,000	4,817,392	682,608
補助金収入	192,150,000	183,914,194	8,235,806
国庫補助金収入	168,770,000	159,476,000	9,294,000
地方公共団体補助金収入	23,380,000	24,438,194	△ 1,058,194
資産運用収入	33,000,000	32,435,120	564,880
事業収入	2,949,000	5,960,166	△ 3,011,166
雑収入	788,000	6,706,604	△ 5,918,604
前受金収入	184,500,000	159,842,000	24,658,000
授業料前受金収入	80,750,000	65,544,692	15,205,308
入学前受金収入	57,500,000	56,500,000	1,000,000
実験実習料前受金収入	15,500,000	13,106,923	2,393,077
施設費前受金収入	30,750,000	24,690,385	6,059,615
その他の収入	238,000,000	191,398,948	46,601,052
前期末未収入金収入	20,000,000	23,205,837	△ 3,205,837
預り金受入収入	214,000,000	164,091,975	49,908,025
立替金回収収入	4,000,000	4,101,136	△ 101,136
資金収入調整勘定	△ 184,500,000	△ 199,803,053	15,303,053
期末未収入金	0	8,211,053	8,211,053
前期末前受金	△ 184,500,000	△ 191,592,000	7,092,000
前年度繰越支払資金	1,553,890,000	1,853,822,897	△ 299,932,897
収入の部合計	3,412,987,000	3,605,964,643	△ 192,977,643

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	810,490,000	787,285,950	23,204,050
教育研究経費支出	363,509,000	318,065,371	45,443,629
管理経費支出	192,887,000	190,794,062	2,092,938
設備関係支出	6,902,000	4,786,346	2,115,654
教育研究用機器備品支出	2,702,000	2,176,780	525,220
その他の機器備品支出	0	0	0
図書支出	4,200,000	2,609,566	1,590,434
資産運用支出	343,000,000	343,000,000	0
減価償却引当特定資産への繰入支出	343,000,000	343,000,000	0
その他の支出	401,300,000	238,837,137	162,462,863
その他の固定資産支出	20,000	10,280	9,720
前期末未払金支払支出	119,980,000	44,508,885	75,471,115
預り金支払支出	225,000,000	164,758,782	60,241,218
前払金支払支出	51,300,000	24,722,246	26,577,754
立替金支払支出	5,000,000	4,836,944	163,056
(予備費)	(4,800,000)		
資金支出調整勘定	△ 105,330,000	△ 70,936,797	△ 34,393,203
期末未払金	△ 80,000,000	△ 48,986,360	△ 31,013,640
前期末前払金	△ 25,330,000	△ 21,950,437	△ 3,379,563
次年度繰越支払資金	1,395,029,000	1,794,132,574	△ 399,103,574
支出の部合計	3,412,987,000	3,605,964,643	△ 192,977,643

【資金収支計算書について】

学校法人会計基準では、既述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表わすものとして資金収支計算書の作成が義務づけられています。内容は、消費収支計算書と重複する部分が多くあります(例:消費収支計算書の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という科目名称で記載されており、その内容・金額とも同一です。)が、資金収支計算書にのみ表示されるものもありますので、以下に、資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

○ 収入の部

・前受金収入

19年度に入学する方々には、入学手続の一環として、入学金及び19年度前期学納金を18年度の所定期限までに納めて頂いています。これは、19年度に帰属すべき収入であるため、消費収支計算書には現れませんが、資金面から見れば18年度中に入金されるので、資金収支計算書に「前受金収入」として計上されます。

・その他の収入

上記の前受金と同様消費収支には関わりがないものの、資金面で動きがあるものが計上されます。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預り、他の団体又は個人に渡す資金が計上されています。

・資金収入調整勘定

収入の部に計上されているもののうち、期末時点で未収のものは、当法人の資金増加に寄与していません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

○ 支出の部

・設備関係支出

これらは、消費支出には計上されず、資産として貸借対照表に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですから、資金収支計算書に、経費と同様、支出として計上する必要があります。18年度には、機器備品並びに図書を取得するための支出を行いましたので、それらが計上されています。

・資産運用支出

消費収支計算書で計上した「減価償却額」が合計で約342百万円あり、将来の償却原資を資金的にも確保するため、18年度には、それに見合う343百万円を「減価償却特定資産」に繰り入れました。

・その他の支出

上記の「その他の収入」に対応する支出です。

・資金支出調整勘定

上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払金は当法人の資金減少をもたらさない(但し、次年度には資金が減少する)ので、支出の減額調整が必要になります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

※ 以上とは逆に、消費収支計算書には計上されていて、資金収支計算書には計上されない項目もあります。例えば、「減価償却額」、「現物寄附」などは、当法人の資金の増加・減少をもたらさないため、資金収支計算書には表示されません。